



配信先：大阪科学・大学記者クラブ、文部科学記者会、科学記者会

2025 年 12 月 19 日

大阪公立大学

障がい者にとって“ニューノーマル”は「日常」だった コロナ禍の生活実態

<ポイント>

- ◇コロナ禍でも障がい者の生活は大きく変わらず、ある意味、行動制限の影響は限定的であった。
- ◇サービス利用困難や生活の窮屈さなどの課題がある一方、移動や交流の利便性、プライバシー確保など前向きな変化も確認。
- ◇ニューノーマルは、障がい者が指摘してきた「日常」であることを示唆。

<概要>

新型コロナウイルス感染症の世界的流行は、社会全体に深刻な影響を与えました。感染予防や重症化防止のための行動制限は、障がいの有無にかかわらず、人々に身体的・精神的な負担を強いました。一方で、障がいのある方々は、コロナ禍以前から日常生活においてさまざまな制約を受けており、その中で独自の工夫を重ねてきました。しかし、コロナ禍における障がい者の生活実態や経験に関する研究は、依然として十分ではありません。

大阪公立大学大学院現代システム科学研究科の田垣 正晋教授は、ある自治体における障がい者政策に関する住民会議をフィールドに、質的調査（質的研究）※1を行いました。その結果、障がい者はもともと日常生活に制約があり、行動制限や「ステイホーム」の要請による影響は限定的であることが分かりました。また、サービス利用の困難や生活の窮屈さといった課題が生じる一方、人出の減少による移動のしやすさ、避難所でのプライバシー確保、オンライン交流の拡大など、ポジティブな変化も確認されました。また、コロナ禍で障がいのない人々が不便さを体験したことは、障がい者の生活を理解するきっかけとなりましたが、終息後にはその理解が薄れる可能性も指摘されています。今回の調査は、障がい者にとって「ニューノーマル」が実は日常であったことを示しました。

本研究成果は、2025 年 9 月 4 日に国際学術誌「Culture & Psychology」にオンライン公開されました。

*障がい、障害の使い分けは、学術用語や法制度における用法に準拠。

<田垣教授からのコメント>

私は、大学院生のときから、障がいのある方々のライフコースにおける心理社会的問題を、我が国の社会や文化、制度政策から考えています。特に障がい者同士のつながりやお互いの経験からの発見が、法制度や社会情勢の話題の中で生じています。

＜研究の背景＞

新型コロナウイルスの大流行では、障がい者や高齢者などの感染予防や、重症化の防止が求められ、障がいの有無にかかわらず、人々は、身体的、精神的に大きな負担を強いられました。一方、障がい者自身の言葉を借りれば、コロナ禍以前から行動制限を受けていました。また、障がい者は、さまざまな困難の中で、色々な工夫をしていること、これに価値を見い出していることが、2021 年頃から海外で報告されています。日本でもわずかに同様の研究がみられますが、コロナ禍での障がい者の生活に関する研究は少ないのが現状です。

＜研究の内容＞

ある自治体における、障がい者政策に関する住民会議、参加者の関係性、会議の継承に関する大規模な研究プロジェクトに長年取り組んでいます。参加者の障がいはさまざまであり、また、障がいがない人もいます。ここでは障がい者政策の改善になるように、政策と自分たちの日常の経験の関連を語り合っており、啓発、就労、教育、防災、余暇活動など、話題は多様でした。この過程でコロナ禍に直面したため、2020 年から 2022 年の話題が、コロナ禍での制約はどのようなものか、またどう乗り切っているのかを話し合いました。そこで、このプロジェクトの一部として、KJ 法^{*2}を参考に、メンバーの発言を質的に分析しました。

その結果、コロナ禍以前から、日常生活が制限されていたため、行動制限や「ステイホーム」を要請されても、生活に大きな変化はなかったことが分かりました。参加者は、障がい者間の情報格差に配慮するべきという意見もありました。また、コロナ禍では、障がい者の生活環境には大きな変化が見られました。公の場の人出が少なくなったため、車椅子での移動が容易になりました。避難所では、感染予防のために仕切りやソーシャルディスタンスが導入され、プライバシーの確保と移動のしやすさが向上しました。一方で、避難所の全体数が不足しており、災害時の不安は依然として残っています。以前は、対面による人との交流や社会活動への参加が主で、オンラインは補完的とみなされていましたが、コロナ禍では、オンラインが主要なコミュニケーション手段として定着しました。

しかし、障がい者サービスをよく使うメンバーは、サービスを提供する事業所のスタッフや家族の感染によって、サービスの継続が難しくなる場面がありました。そのため、利用者は生活を維持するために、代替手段や工夫を求められました。行動制限や感染予防行動の要請によって、コロナ禍以前よりも、生活が窮屈になるという発言もありました。

参加者は、コロナ禍での「通常」の生活と、大変さの両方を、その場にはいない障がい者のことも想定しながら語り合っていました。障がい者アイデンティティと関連していると考えられます。参加者は、自らを感染しやすい「弱者」とだけみなされるのを避け、工夫をしつつ、いつも通りの生活をしようとしていることを強調したようです。コロナ禍以前と生活が変わらないという指摘は、コロナ禍での不便さは、障がいがない人が、障がいのある人の不便さを理解する機会になったことを示しています。したがって、この意味において、障がい者にとって「ニューノーマル」は普段通りといえます。しかしコロナ禍が終われば、障がい者の不便さは忘れられる可能性があります。さらに、障がいのない人々は、障がい者よりも多くの選択肢をもつかもかもしれません。

＜期待される効果・今後の展開＞

今回の研究は、コロナ禍から一定期間が経過した現在において、個人や集団、政策レベルそれぞれで、色々な示唆をもっています。コロナ禍は、障がい者同士の交流、障がい者コミュニティへの帰属を再考する機会になったようです。オンライン機器の活用は、障がい者同士の交流の醸成になったでしょう。一方、社会活動がコロナ禍以前のようになったり、デジタル化、商業活動

の無人化が進んだりしたことによって、障がいのある方々が困難に直面していることも考えられます。これらは、障がい者の社会参加の障壁を解消することを目指す、障害者差別解消法と関係します。「ニューノーマル」と称された仕組みが、コロナ禍から一定期間が経ったあと、どのように定着したのか、あるいはコロナ禍以前に戻ったのかを調べてみたいと思います。

<資金情報>

本論文の一部は、科研費 基盤研究(C)「市町村における障害者差別解消支援地域協議会の当事者参加型運営モデルの開発」の助成を受けて実施しました。

<用語解説>

- ※1 質的調査（質的研究）：社会調査の手法の一つ。インタビュー、観察、質問紙調査の自由記述などでえられた言語データ（質的データ）を、数量化せずに分析して、意味のまとまりや概念をつくっていく。大規模な量的調査がめざす一般化とは異なり、これまで研究されていなかったり自明とされていたりした事象に関する、新しい見方を提示する。
- ※2 KJ 法：1960 年代半ばから、文化人類学者の川喜田二郎氏によって発明された、質的データの分析手法。言葉の意味的なまとまりを何層にも作り上げて、複数のカテゴリーとその連関を明らかにする。

<掲載誌情報>

【発表雑誌】 Culture & Psychology

【論文名】 The meanings of COVID-19 pandemic for people with disabilities in Japan: A qualitative analysis of diverse disability narratives.

【著 者】 Masakuni Tagaki

【掲載 URL】 <https://doi.org/10.1177/1354067X251372480>

【研究内容に関する問い合わせ先】

大阪公立大学大学院現代システム科学研究科
田垣正晋（たがきまさくに）
E-mail : tagaki@omu.ac.jp

【報道に関する問い合わせ先】

大阪公立大学 広報課
担当：橋本
TEL : 06-6967-1834
E-mail : koho-list@ml.omu.ac.jp